

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第46期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬川 翔
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279-5525
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 富永 美保
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279-5525
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 富永 美保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年7月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	2,181,937	2,086,705	3,853,230
経常損失 (△) (千円)	△618,986	△391,440	△503,530
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失 (△) (千円)	△572,254	△59,166	△2,964,150
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△573,923	△59,166	△2,965,819
純資産額 (千円)	2,612,212	151,819	221,671
総資産額 (千円)	7,812,580	4,881,688	6,095,328
1株当たり中間（当期）純損失 (△) (円)	△45.13	△4.66	△233.68
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.6	1.9	2.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,731,100	715,531	△1,876,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△496,045	△407,487	△673,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,939,931	△660,002	2,349,999
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,137,523	872,382	1,224,340

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。
3. 第45期は、決算期変更により2024年7月1日から2025年3月31日までの9カ月間となっております。これにより、第45期中間連結会計期間は2024年7月1日から2025年12月31日まで、第46期中間連結会計期間は2025年4月1日から2025年9月30日までとなっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度における減損損失の計上等により純資産額が1億52百万円まで減少し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況を改善するべく、前連結会計年度から引き続き、事業構造の改善に取り組んでおります。既に実行している事業の効率化や拠点統合による固定費の削減に加え、前連結会計年度に行った減損損失の計上に伴い償却負担が大幅に軽減されることで、今後の収益構造の改善は確実なものを見込んでおります。これらに加え、当社グループの収益の柱であるデータヘルスサービスと利活用サービスが着実に成長を続けていることから、黒字化および利益成長を実現し、短期および中長期的な財政状態の改善を見込んでおります。また、資金面においては、金融機関5行ならびに親会社である㈱ディー・エヌ・エーからの資金借入枠を確保しており、当面の運転資金および投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、重要な不確実性は認められないことから、「継続企業の前提に関する注記」は不要であると判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当社グループはヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2025年3月期は、決算期変更により9カ月の変則決算となっております。これに伴い、前中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）と当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）は比較対象期間が異なるため、以下の経営成績に関する説明において、増減額および前期比（％）を記載せず説明しております。

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用環境の改善や、個人消費の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、資源価格の高止まりや為替の変動、物価上昇に加え、国際情勢の不確実性の高まりなど、企業活動や家計に与える影響を注視する必要がある状況が続いています。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者の財政は厳しい状況が継続していると推測されます。一方で、2025年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太方針2025）」には社会保障制度の持続可能性を確保するための取組みとして医療費適正化が示されており、当社グループが提供するサービスに対するニーズは依然として高い状況です。

このような状況下で、当中間連結会計期間においてデータヘルス関連サービスでは、2024年度に展開した営業活動を踏まえ2025年度案件の受注活動に注力しました。前年同期（2024年4月から9月の6カ月間）は2023年度案件である第3期データヘルス計画の特需に伴う売上高が一部含まれていたため、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比では減少となったものの、2026年3月期の通期売上高のベースとなる市町村国保の2025年度案件の受注は既に2024年度の通期受注実績を上回っており、安定的に受注件数を伸ばしております。また、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」については、前連結会計年度に続き、当中間連結会計期間においても複数自治体から新規受注を獲得するなど、kencomを提供している自治体の数を着実に積み増し、事業拡大を進めております。

さらに、データ利活用サービスは、顧客からの当社グループのソリューションへの引き合いは依然として強く、当中間連結会計期間は前年同期（2024年4月から9月の6カ月間）比で売上高は62.2%増加しており、2026年3月期の通期ベースでも引き続き力強い成長を見込んでいます。なお、2025年9月末までの直近12カ月の取引社数は69社（うち製薬会社等 34社）となり、前年同期実績の61社（うち製薬会社等 29社）から順調に増加するとともに、顧客あたり取引額についても前年同期比で20%増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間においては、データヘルス関連サービスの売上高は前年同期（2024年7月から9月の3カ月間）比5.1%の増加、データ利活用サービスの売上高は前年同期（2024年7月から9月の3カ月間）比48.0%の増加となり、当社グループの主力サービスは順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期（2024年4月から9月の6カ月間）から2百万円増加し、20億86百万円（前中間連結会計期間は21億81百万円）となりました。

損益面では、償却費をはじめとする固定費の削減により赤字幅が縮小し、営業損失は3億92百万円(前中間連結会計期間は6億29百万円の営業損失)、経常損失は3億91百万円(前中間連結会計期間は6億18百万円の経常損失)となり、前年同期(2024年4月から9月の6カ月間)との比較では営業損失、経常損失ともに3億円超の利益改善となりました。また、連結子会社であるDeSCヘルスケア(株)において借入金の一部の債務免除を受けたことによる特別利益3億30百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純損失は59百万円(前中間連結会計期間は5億72百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、当社グループの収益力を図る客観的な指標としているEBITDA(注)は、2億2百万円のマイナス(前中間連結会計期間は2億33百万円のマイナス)となりました。

(注) EBITDA＝経常利益＋金融費用＋減価償却費＋のれん償却費＋臨時に発生した一時の費用

②財政状態の状況

(資産)

流動資産は、売掛金及び契約資産が11億64百万円減少したほか、現金及び預金が3億51百万円減少したことなどにより、当中間期末の残高は前期末に比べて、14億40百万円の減少となりました。

固定資産は、社内効率化のためのシステム開発を推進したためソフトウェアが増加したことなどにより、当中間期末の残高は前期末に比べて、2億26百万円の増加となりました。

この結果、当中間期末の資産合計は、前期末に比べて12億13百万円減少し、48億81百万円となりました。

(負債)

流動負債は、金融機関からの短期借入金が11億円減少したことなどにより、当中間期末の流動負債の残高は前期末に比べて、12億55百万円の減少となりました。

固定負債は、親会社からの長期借入金が1億71百万円増加したことなどにより、当中間期末の残高は前期末に比べて、1億12百万円増加となりました。

この結果、当中間期末の負債合計は、前期末に比べて11億43百万円減少し、47億29百万円となりました。

(純資産)

当中間期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純損失59百万円などにより前期末に比べて69百万円減少し、1億51百万円となりました。

また、自己資本比率は1.9%となりました。

なお、2025年6月26日開催の株主総会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において資本金および資本剰余金を減少し、利益剰余金への振り替えを行っております。これにより、資本金は21億6百万円減少、資本剰余金は8億37百万円減少、利益剰余金は29億43百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金7億15百万円(前年同期は17億31百万円の使用)および投資活動の結果使用された資金4億7百万円(前年同期は4億96百万円の使用)を財務活動の結果使用された資金6億60百万円(前年同期は19億39百万円の獲得)から差し引いた結果、前期末に比べ3億51百万円減少し、当中間期末には8億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億15百万円(前年同期は17億31百万円の使用)となりました。

これは、主に売上債権及び契約資産の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は、4億7百万円(前年同期は4億96百万円の使用)となりました。

これは、主にヘルスケア事業に使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用された資金は、6億60百万円(前年同期は19億39百万円の獲得)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出および親会社からの借入による運転資金の調達によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4億26百万円であります。当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウェアまたは研究開発費に分けて計上されます。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,711,780	12,711,780	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株 であります。
計	12,711,780	12,711,780	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年8月2日	—	12,711,780	△2,106,594	50,000	△1,056,594	800,000

(注) 2025年6月26日開催の第45回定時株主総会決議により、2025年8月2日付で資本金の額2,106,594千円、資本準備金の額1,056,594千円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金2,943,927千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を実施しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷2-24-12	6,535,300	51.49
内海 良夫	広島市中区	1,147,900	9.04
岩佐 実次	東京都新宿区	507,800	4.00
(株)ベネフィット・ワン	東京都新宿区西新宿3-7-1	436,900	3.44
ティーエスアルフレッサ(株)	広島市西区商工センター1-2-19	360,000	2.84
渡邊 定雄	東京都港区	292,200	2.30
鹿沼 史明	群馬県前橋市	214,400	1.69
渡邊 毅人	東京都板橋区	213,000	1.68
(株) 渡辺住研	埼玉県富士見市鶴馬2608-7	146,000	1.15
データホライゾン従業員持株会	広島市西区草津新町1-21-35	133,380	1.05
計	—	9,986,880	78.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,688,900	126,889	—
単元未満株式	普通株式 2,380	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,711,780	—	—
総株主の議決権	—	126,889	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル	20,500	-	20,500	0.16
計	—	20,500	-	20,500	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,340	872,382
売掛金及び契約資産	2,713,330	1,548,694
商品	960	1,095
仕掛品	54,287	105,000
貯蔵品	11,813	13,978
前払費用	92,702	75,839
その他	22,645	58,580
貸倒引当金	△11,094	△6,716
流動資産合計	4,108,984	2,668,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,307	288,212
減価償却累計額	△113,713	△108,461
建物及び構築物（純額）	188,595	179,751
工具、器具及び備品	331,200	323,067
減価償却累計額	△271,695	△271,962
工具、器具及び備品（純額）	59,505	51,105
土地	124,872	124,872
賃貸不動産	162,160	184,270
減価償却累計額	△21,150	△37,215
賃貸不動産（純額）	141,010	147,054
有形固定資産合計	513,981	502,782
無形固定資産		
ソフトウェア	609,501	853,239
ソフトウェア仮勘定	106,901	142,418
借地権	30,451	29,783
のれん	363,643	339,400
その他	404	404
無形固定資産合計	1,110,900	1,365,244
投資その他の資産	361,463	344,809
固定資産合計	1,986,344	2,212,835
資産合計	6,095,328	4,881,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,725	9,734
短期借入金	2,200,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	608,980	493,481
未払費用	131,573	130,937
賞与引当金	130,077	124,593
受注損失引当金	2,244	2,244
その他	112,167	81,873
流動負債合計	3,318,767	2,062,862
固定負債		
長期借入金	2,490,000	2,601,000
退職給付に係る負債	38,626	38,147
長期預り敷金保証金	26,264	27,860
固定負債合計	2,554,890	2,667,007
負債合計	5,873,657	4,729,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,156,594	50,000
資本剰余金	1,912,134	1,074,802
利益剰余金	△3,911,296	△1,026,535
自己株式	△4,755	△4,755
株主資本合計	152,677	93,511
新株予約権	68,994	58,307
純資産合計	221,671	151,819
負債純資産合計	6,095,328	4,881,688

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,181,937	2,086,705
売上原価	1,694,631	1,511,231
売上総利益	487,306	575,474
販売費及び一般管理費	※ 1,116,447	※ 968,326
営業損失 (△)	△629,141	△392,852
営業外収益		
受取利息	25	134
受取家賃	37,162	36,287
為替差益	29	—
雑収入	6,383	5,955
貸倒引当金戻入額	—	4,378
営業外収益合計	43,598	46,753
営業外費用		
支払利息	11,856	22,680
支払保証料	105	—
賃貸収入原価	21,481	20,037
雑損失	—	2,624
営業外費用合計	33,443	45,341
経常損失 (△)	△618,986	△391,440
特別利益		
固定資産売却益	2,583	—
新株予約権戻入益	16,874	13,500
子会社株式売却益	1,056	—
債務免除益	—	330,592
敷金清算益	—	7,435
特別利益合計	20,514	351,527
特別損失		
固定資産除却損	25	8,203
事務所移転費用	—	2,479
特別損失合計	25	10,682
税金等調整前中間純損失 (△)	△598,497	△50,595
法人税、住民税及び事業税	4,275	4,145
法人税等調整額	△28,849	4,426
法人税等合計	△24,575	8,570
中間純損失 (△)	△573,923	△59,166
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,669	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△572,254	△59,166

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△573,923	△59,166
中間包括利益	△573,923	△59,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△572,254	△59,166
非支配株主に係る中間包括利益	△1,669	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△598,497	△50,595
減価償却費	245,425	141,932
のれん償却額	127,919	24,243
株式報酬費用	5,084	5,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,484	△479
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,291	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,065	△5,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,463	△4,378
受取利息及び受取配当金	△25	△134
新株予約権戻入益	△16,874	△13,500
支払利息	11,856	22,680
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,583	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,056	—
固定資産除却損	25	8,203
債務免除益	—	△330,592
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,227,935	1,164,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,182	△53,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,192	△3,990
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,377	11,954
その他	△207,511	△158,881
小計	△1,709,333	758,081
利息及び配当金の受取額	25	134
利息の支払額	△6,123	△7,704
法人税等の支払額	△18,264	△5,985
法人税等の還付額	2,595	2
事業構造改善費用の支払額	—	△28,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,731,100	715,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,674	△15,313
有形固定資産の売却による収入	5,694	—
投資有価証券の取得による支出	△59,996	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△27,128	—
敷金及び保証金の差入による支出	△222	—
無形固定資産の取得による支出	△410,790	△406,317
敷金の回収による収入	—	12,547
長期預り金の返還による支出	—	△1,532
長期預り金の受入による収入	70	3,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,045	△407,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
配当金の支払額	△69	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,931	△660,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,214	△351,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,737	1,224,340
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,137,523	※ 872,382

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

連結子会社が保有するkencom用ソフトウェアについて、kencom利用者の利便性を向上させる新機能開発に伴う事業モデル転換を契機とした保健事業の提供対象の拡大の状況等を加味し、将来の使用可能期間の検討を行いました。その結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めるようになったため、当中間連結会計期間の期首より耐用年数を従来の2年から5年に変更しております。

なお、この見積りの変更により当中間連結会計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	46,032千円	36,571千円
給料手当	302,977千円	267,187千円
賞与引当金繰入額	30,212千円	55,897千円
退職給付費用	7,308千円	5,400千円
研究開発費	26,799千円	21,793千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,137,523千円	872,382千円
現金及び現金同等物	1,137,523千円	872,382千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2025年6月26日開催の第45回定時株主総会決議により、2025年8月2日付で資本金の額2,106,594千円、資本準備金の額1,056,594千円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金2,943,927千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を実施しております。

なお、株主資本の合計額には著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ヘルスケア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

従来、顧客との契約から生じる収益の分解情報をエリア別に区分して表示しておりましたが、当社グループの事業動向をより明瞭に表示するため、前連結会計年度末よりサービス別の区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間についても当該変更後のサービス区分に基づき記載しております。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
データヘルス関連サービス	1,409,189	1,610,442
データ利活用サービス	603,538	430,131
その他	169,209	46,132
顧客との契約から生じる収益	2,181,937	2,086,705
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,181,937	2,086,705

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失	45円13銭	4円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 (千円)	572,254	59,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失(千円)	572,254	59,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,681	12,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池内 正文
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。